



2023年4月3日

各位

会社名 株式会社サンオータス
代表者名 代表取締役 北野 俊
(コード番号:7623 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理本部長 久米 健夫
電話 045-473-1211

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による借入のお知らせ

当社は、この度、株式会社横浜銀行（以下、「横浜銀行」）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」（資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ）の融資契約（以下、「本契約」）を締結いたしました。

当社は、「かながわSDGsパートナー」、横浜市SDGs認定制度「Y-SDGs スーパーリア」、および「かわさきSDGsパートナー」企業の認定を受け、SDGs経営への積極的な取組をご評価いただき本契約締結となったものです。

引き続き、化石燃料販売、クルマ販売を営む企業の責任として環境負荷低減活動に具体的な目標を掲げて推進し、積極的なESG投資を行うとともに、持続可能な企業および社会の実現に向けチャレンジしてまいります。

記

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブが策定したポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。

当社は、本業を通じた持続可能な社会の実現に向けた取り組みを中心に、特にSDGs目標達成に対してインパクトを与える活動について、横浜銀行からの委託を受けた株式会社浜銀総合研究所に定性的・定量的な評価を受け、後段の通り、KPIの設定と目標方針を策定いたしました。今後、これらの進捗についてモニタリングを受け、取り組みを促進、発展させてまいります。

なお、株式会社日本格付研究所から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しております。

2. 本借入の概要

- | | |
|-------|---------------------|
| ①借入額 | 非公開 |
| ②返済期間 | 25年間 |
| ③借入先 | 横浜銀行 |
| ④資金使途 | モビリティサービス付き賃貸住宅建設資金 |

3. SDGsの目標達成にインパクトを与えると評価されたサンオータスの主な活動

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
<p>「雇用」 「包括的で健全な経済」 「健康・衛生」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 年間最低休日数と年休推奨日の設定 個々人の潜在能力を極力顕在化させ、組織の強化を図る 快適な労働環境の中で健康で生産性の高い仕事を行う体制、ワークフローシステムの拡大 性別に関係なく人物本位で公平に管理職の育成、登用 国籍に関係なく積極的に雇用を進める 同一賃金同一労働をベースに人事における平等な機会を創出 	<p>【目標】 ワークライフバランスの向上 教育体制拡充 ダイバーシティの推進</p> <p>【KPI】 2030年までに年休取得率60%以上 2030年までに平均取得日数10日 2030年までに月間平均残業時間15時間以内 2025年までに人材育成計画を策定（階層別研修の実施） 2030年まで女性役職者比率15%以上 2030年までに外国人正社員雇用率8%以上 2030年までに障がい者雇用率2.3%以上</p>	   
<p>「住居」 「気候」 「水(質)」 「大気」 「資源効率・安全性」 「気候」 「廃棄物」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性に合った環境を配慮した賃貸物件を提供 有害物を大幅に低減する、大気汚染や地球温暖化など環境負荷の削減に貢献 CO2削減を考慮しHV(EV含む)車両の販売、保有を強化 水無し洗車実施店舗の増加し水質改善に貢献 CO2排出量削減の継続(太陽光発電) エネルギーの将来に順応した適切な設備投資 業務の効率化、資料の電子化 	<p>【目標】 環境に配慮したモビリティの普及促進 省資源・低負荷な事業活動の実現</p> <p>【KPI】 2023年までにEV、シェアサイクル付賃貸物件保有を1件保有 移動型水素充填器を3年間で3か所設置 EV急速充電器を3年間10カ所追加設置(合計15か所へ) 2030年までにレンタカー事業におけるレンタル乗用車のHV(EV含む)保有比率を50%以上(2022年4月比) 2030年までにインポートカー部HV(EV含む)受注台数200台 2030年までにエンジン洗浄機の年間販売目標台数75台 2025年までに印刷枚数20%減(2022年4月比)</p>	  
<p>「移動手段」 「経済収束」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向け拠点拡大 地域、地方の各自治体及び企業との包括的なパートナーシップの構築、拡大 社員及び地域住民への水資源に関する啓蒙活動の実施(横浜市水道局とイベント実施) 	<p>【目標】 自治体、企業とのパートナーシップの拡大</p> <p>【KPI】 2025年までにモビリティサービス拠点目標200拠点 2025年までに提携自治体8、パートナー企業12社 横浜市水道局と年1回コラボイベントを実施</p>	 
<p>「土壌」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化物件の解体及び有効活用 	<p>【目標】 遊休資産の利活用による企業価値向上</p> <p>【KPI】 鶴見寮(社員寮)を解体し駐車場などに転換</p>	

以上